

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第73期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 相模運輸倉庫株式会社

【英訳名】 SAGAMI TRANSPORTATION & WAREHOUSE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 実

【本店の所在の場所】 神奈川県横須賀市田浦港町無番地  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区海岸通4丁目23番地(横浜支店)

【電話番号】 045(211)1401代表

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画管理部長 長 本 昌 樹

【縦覧に供する場所】 相模運輸倉庫株式会社 東京支店  
(東京都港区海岸1丁目9番18号(国際浜松町ビル4F))  
  
相模運輸倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区海岸通4丁目23番地)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが株主の縦覧の便宜のため備えるものです。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
営業収益 (千円)	5,636,320	5,846,985	6,811,275	6,674,712	6,538,296
経常利益又は経常損失 (千円)	366,365	21,621	215,358	127,594	179,522
当期純利益又は当期純損失 (千円)	480,812	107,371	174,148	205,446	249,521
包括利益 (千円)		14,420	179,641	386,597	270,163
純資産額 (千円)	379,502	366,539	536,799	923,396	1,193,560
総資産額 (千円)	6,871,446	6,639,490	6,643,244	6,865,829	6,633,127
1株当たり純資産額 (円)	24.94	24.14	37.14	66.25	86.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.94	8.03	13.02	15.46	18.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.9	4.9	7.4	12.8	17.3
自己資本利益率 (%)		32.7	42.7	29.9	24.6
株価収益率 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,143	186,526	107,914	121,769	280,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,518	106,135	76,442	834	10,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,830	1,189	179,008	190,618	294,782
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,019,834	937,745	778,484	723,199	714,047
従業員数 (人)	270	253	244	225	222

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第69期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第70期、第71期、第72期及び第73期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	5,080,413	5,284,655	6,204,927	6,164,913	5,937,147
経常利益又は経常損失 (千円)	293,118	8,146	216,819	121,639	155,745
当期純利益又は当期純損失 (千円)	479,028	17,280	176,073	201,743	234,909
資本金 (千円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	785,203	671,634	879,727	1,221,579	1,433,944
総資産額 (千円)	7,131,503	6,797,708	6,824,160	7,009,946	6,722,084
1株当たり純資産額 (円)	56.09	47.97	62.84	87.26	102.42
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	3 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.22	1.23	12.58	14.41	16.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	9.9	12.9	17.4	21.3
自己資本利益率 (%)			22.7	19.2	17.7
株価収益率 (%)					
配当性向 (%)					17.9
従業員数 (人)	150	137	132	121	117

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第69期及び第70期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第71期、第72期及び第73期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和19年12月	相模港運株式会社を設立、横須賀港の港湾運送業統制会社として営業を開始
昭和22年1月	横浜市中区に横浜出張所を開設（現 横浜支店）
昭和22年6月	東京都港区に東京出張所を開設、東京地区に進出
昭和24年4月	営業種目に貨物自動車運送業を追加
昭和24年5月	本社事務所を現在地に移転
昭和24年8月	相模運輸株式会社に商号変更
昭和25年4月	横浜出張所を横浜支店と改称し、横浜市中区海岸通4 - 23に移転
昭和25年5月	富国運輸株式会社を吸収合併
昭和26年3月	兵庫県神戸市に神戸出張所を開設（現 阪神営業所）
昭和26年4月	千葉県千葉市に千葉出張所を開設（現 千葉営業所）
昭和28年5月	横浜支店を京浜支店と改称し、東京、千葉の各出張所を東京営業所、千葉営業所と改称
昭和34年11月	営業種目に倉庫業を追加
昭和35年1月	東京都江東区に豊洲営業所を開設、川崎製鉄株式会社の東京地区サービスセンターとして発足
昭和40年4月	神奈川県綾瀬市に相模原営業所を開設
昭和44年3月	東京都武蔵村山市に村山営業所を開設
昭和44年7月	千葉県千葉市に千葉新港埠頭営業所を開設
昭和45年11月	営業種目に通関業を追加
昭和46年9月	横浜市金沢区に根岸営業所を開設
昭和48年8月	横荷企業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和50年8月	東京湾倉庫株式会社（資本金1億円）を合併、商号を相模運輸倉庫株式会社と改称
昭和52年1月	横浜市鶴見区に大黒埠頭出張所を開設（現 大黒埠頭営業所）
昭和52年1月	千葉県船橋市に船橋営業所を開設
昭和52年3月	マレーシアに合弁会社ISSAGAMI SDN.BHD.を設立
昭和52年4月	群馬県太田市に太田事務所を開設（現 太田営業所）
昭和60年6月	相模船舶作業株式会社の株式取得（現 連結子会社）
昭和61年8月	株式会社サガミ・エーブルを設立
昭和62年9月	東横荷造工業株式会社の株式取得
昭和63年4月	相模交易株式会社の株式取得
昭和63年4月	福島県相馬市に相馬営業所を開設
昭和63年6月	タイに合弁会社SAGAMI THAI CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）
昭和63年7月	タイに合弁会社THAI EXPORT PACKING CO.,LTD.を設立（現 連結子会社）
昭和63年7月	京浜支店を横浜支店に、東京営業所を東京支店に改称
平成2年11月	千葉県千葉市に千葉新港営業所を開設
平成3年11月	茨城県鹿島郡に鹿島営業所を開設
平成6年6月	ISSAGAMI SDN.BHD.の株式売却によりマレーシアにおける合弁契約を解消
平成8年12月	VIPCO CO.,LTD.の株式取得（現 連結子会社）
平成11年8月	相模造船サービス株式会社を設立
平成11年10月	相模造船サービス株式会社は相模造船鉄工株式会社と合併、商号を相模造船鉄工株式会社と改称
平成12年11月	株式会社サガミ・エーブルを清算
平成14年10月	豊洲営業所を閉鎖
平成14年11月	東京都江東区お台場埠頭に東京営業所を開設
平成15年3月	相模造船鉄工株式会社を清算
平成15年3月	鹿島営業所を閉鎖
平成16年3月	相模交易株式会社を清算
平成16年7月	千葉新港埠頭営業所を閉鎖
平成18年12月	太田営業所に太田2号倉庫を新設
平成20年3月	東京都江東区に相模東雲ビルを新設
平成23年1月	東横荷造工業株式会社を清算
平成25年3月	東京支店を東京都港区海岸1 - 9 - 18国際浜松町ビルに移転

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社(連結子会社5社、非連結子会社2社)並びに関連会社4社により構成されており、港湾運送事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

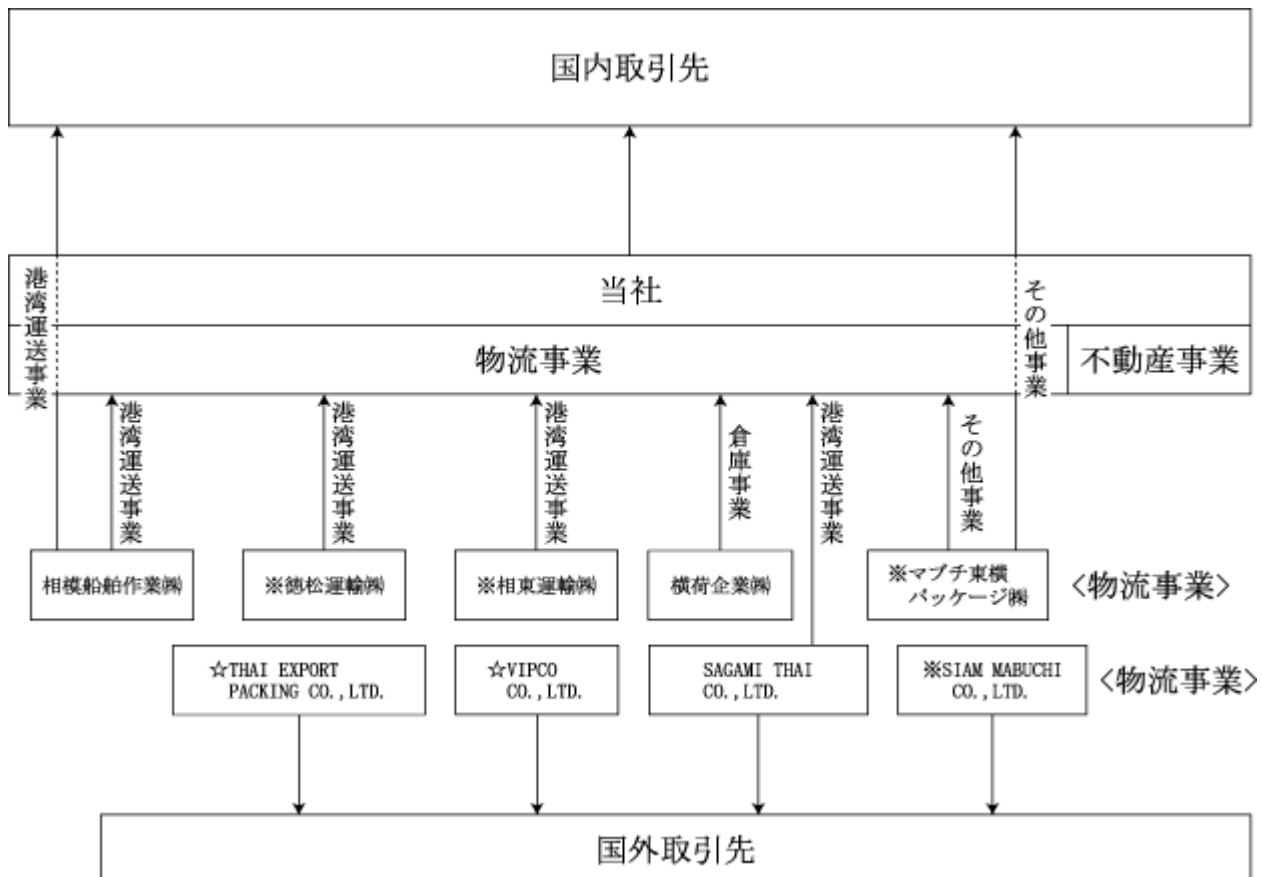
#### 物流事業

- (1) 港湾運送事業.....主に京浜地区、横須賀地区及び千葉地区において船内荷役・沿岸荷役を当社、連結子会社2社(相模船舶作業㈱、SAGAMI THAI CO.,LTD.)及び持分法適用関連会社3社(相東運輸㈱、徳松運輸㈱、SIAM MABUCHI CO.,LTD.)で営んでいます。
- (2) 倉庫事業.....主に京浜地区、横須賀地区、千葉地区及び東京都、群馬県において貨物の保管及び入出庫を当社及び連結子会社1社(横荷企業㈱)で営んでいます。
- (3) 貨物自動車運送事業...主に京浜地区、横須賀地区において貨物自動車運送を当社で営んでいます。
- (4) その他事業.....主に複合一貫輸送業務、通関業務及び船舶代理店業務を当社及び持分法適用関連会社1社(マブチ東横パッケージ㈱)で営んでいます。

#### 不動産事業

当社において所有するビル等の建物及び土地の賃貸を行なう業務を営んでいます。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社 ( 印は休眠会社 )  
2. 印は持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
横荷企業(株)	神奈川県横須賀市	17,550	物流事業	65.8 〔0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名
相模船舶作業(株) (注)5	神奈川県横須賀市	37,200	物流事業	93.3 〔28.0〕	当社の外注先 役員の派遣・兼任3名 資金援助あり
SAGAMI THAI CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔51.0〕	役員の派遣・兼任2名
THAI EXPORT PACKING CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	300,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔60.0〕	役員の派遣・兼任2名
VIPCO CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ国	114,000 千バーツ	物流事業	100.0 〔61.3〕	役員の派遣・兼任2名

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	物流事業	22.2	当社の外注先 資金援助あり
徳松運輸(株)	横浜市中区	31,000	物流事業	48.4	当社の外注先 役員の兼任2名
マブチ東横パッケージ(株)	横浜市中区	12,000	物流事業	30.0	当社の外注先 役員の兼任1名
SIAM MABUCHI CO.,LTD.	タイ国	20,082 千バーツ	物流事業	41.0 〔41.0〕	業務資本提携を締結 しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 資本金の円換算は設立時及び増資引受時の換算レートによっております。  
3. 特定子会社に該当します。  
4. 議決権の所有割合欄の〔内書〕は間接所有割合です。  
5. 債務超過会社であり、平成26年3月末時点で債務超過額は466,438千円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	202
不動産事業	1
全社(共通)	19
合計	222

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
117	46.5	20.1	5,530,351

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	103
不動産事業	1
全社(共通)	13
合計	117

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)です。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当グループの組合は労使協調の線に沿って労働協約の精神を尊重し、円満な関係を維持しております。

概要は次のとおりです。(平成26年3月31日現在)

イ. 相模運輸倉庫株式会社従業員組合の組合員数	87 人
ロ. 相模船舶作業員組合の組合員数	33 人
ハ. 全日本港湾労働組合の組合員数	25 人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が景気を下支えする中、企業収益の改善を背景に、設備投資は持ち直しが続き、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く物流業界におきましては、輸入は内需の堅調な推移などを背景に増加傾向にありましたが、輸出はアジア向けを中心に全般的に弱含みで推移し、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率賃料相場は改善基調となるものの、全体的には景気回復の動きが物流業界及び不動産賃貸業界にまで波及しているとは言いがたい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは平成22年度を初年度とする3年6ヶ月にわたる中期経営計画「3Sプラン」の仕上げの年度を迎え積極的な営業活動の推進や群馬県太田市の不動産購入といった投資活動を展開し、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、製材・合板をはじめ雑貨の取扱いなどが増え、倉庫業は、増収となりましたが、港湾運送事業は、完成自動車の輸出の取扱いが好調に推移したものの、輸出鉄スクラップ等の取扱いの減少により減収となり、全体として前年同期比136,415千円減収の6,538,296千円となり、経常利益は、営業外費用の減少などもあり前年同期比51,928千円増益の179,522千円と減収増益となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益87,650千円を特別利益に計上したことにより、前年同期比44,074千円増加の249,521千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### セグメント毎の状況

##### (物流事業)

港湾運送事業は、完成自動車の輸出の取扱いが好調に推移したものの、アジア向け輸出鉄スクラップの取扱いが低迷した結果、営業収益は、3,881,564千円（前年同期比129,366千円の減少）となりました。

倉庫事業は、合板・製材をはじめ雑貨の取扱いが増えたこと等により営業収益は、1,127,516千円（前年同期比46,766千円の増加）となりました。

貨物自動車運送事業は、国内貨物輸送の取扱いが減り営業収益は、729,729千円（前年同期比15,644千円の減少）となりました。

その他事業は、工場設備輸入・据付業務が収益に寄与したものの、旅客船などの代理店業務が減少し、営業収益は、492,169千円（前年同期比31,438千円の減少）となりました。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は6,230,980千円（前年同期比129,683千円の減少）となり、セグメント利益（営業利益）は376,298千円（前年同期比45,827千円の増加）となりました。



(不動産事業)

相模東雲ビル(東京都江東区)等のテナントビルの賃貸料収益が引き続き安定的に推移しました。

以上の結果、不動産事業全体の営業収益は313,345千円(前年同期比6,734千円の減少)となり、セグメント利益(営業利益)は231,509千円(前年同期比6,475千円の減少)となりました。

(注)1.上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益6,028千円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益等により714,047千円(前年同期は723,199千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は280,812千円(前年同期は121,769千円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,151千円(前年同期は834千円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は294,782千円(前年同期は190,618千円の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分として把握することは困難でありますので、これに代えてセグメントごとの主要業務の営業収益を示すと、次のとおりであります。

### セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	主要業務	営業収益(千円)		前年同期比	
		当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	金額(千円)	比率(%)
物流事業	港湾運送事業	3,881,564	4,010,931	129,366	3.2
	倉庫事業	1,127,516	1,080,749	46,766	4.3
	貨物自動車運送事業	729,729	745,374	15,644	2.1
	その他事業	492,169	523,607	31,438	6.0
	小計	6,230,980	6,360,663	129,683	2.0
不動産事業	不動産賃貸事業	313,345	320,079	6,734	2.1
	小計	313,345	320,079	6,734	2.1
合計		6,544,325	6,680,743	136,417	2.0
セグメント間内部営業収益		6,028	6,031	2	0.0
純営業収益		6,538,296	6,674,712	136,415	2.0

## 3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的な成長鈍化は避けられないものの、その影響は限定的なものにとどまり、通年では堅調な内需に支えられ、回復の動きを持続するものと期待されます。

このような状況の下で、当社におきましては、更なる収益基盤の構築と持続的な利益成長の実現に向けて、平成26年度は、顧客の新規開拓、AEO通関業者としての認定、リスク管理強化に重点を置き、安定的、継続的な成長を目指してまいります。また、平成28年度に創立130年を迎えるにあたり、未来に向かって発展成長する企業となるため行動指針「3C for 130th」を定め、全従業員一丸となって活動してまいります。

### CHALLENGE(挑戦)

役員、従業員一人一人が、当社ならではの文化、風土を基盤としつつ活力をもって新規事業に取り組み、改革、改善を進め、お取引先へ積極的に働きかけを行っていく。

### COMMUNICATION(伝達)

役員、従業員一人一人が、報告、連絡、相談をより確実に行い、社内組織体制の強化を図り、社内横断型の風通しのよい働きやすい職場を定着させる。

### COMPLIANCE(法令遵守)

役員、従業員一人一人が、法令遵守を徹底し、適正な業務の遂行と会社運営によって社会に貢献する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業環境の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である港湾運送及び倉庫を中心とする物流事業において、貨物の荷動きは、国内外の経済環境や社会情勢の影響を受けます。事業環境の変動によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害によるリスク

当社グループの事業拠点が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合は、事業の継続に支障が生じるとともに設備の修復に多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法令遵守にかかるリスク

当社グループは、通関業法をはじめ、港湾運送事業法等の物流及び流通に係る法令の対象になっております。当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要事項として認識しておりますが、法的規制等により日常業務が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 保有資産の時価変動によるリスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券につきましては、将来における投資先企業の業績不振、証券市況の悪化などにより時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があるかと認められない場合は、減損処理が発生する可能性があります。

これらの減損処理を行うことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 金利変動によるリスク

当社グループは借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップの利用や固定金利及び社債での調達などを行っております。しかし、有利子負債の約3割は変動金利による借入金であるため、金利の上昇によっては損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替レートの変動によるリスク

当社グループが海外進出しているタイ国において、収益・費用、資産・負債を含むタイパーツ建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 財政状態

##### (資産)

当連結会計年度末の資産の残高は6,633,127千円であり、前連結会計年度末に比べ232,702千円の減少となりました。

そのうち流動資産は184,138千円減少し1,971,959千円となり、固定資産は48,563千円減少し4,661,167千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、その他の流動資産が減少したためであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による減少のためであります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債の残高は5,439,566千円であり、前連結会計年度末に比べ502,866円の減少となりました。

そのうち流動負債は494,808千円減少し1,686,587千円となり、固定負債は8,057千円減少し3,752,978千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したためであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期預り保証金が減少したためであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,193,560千円であり、前連結会計年度末に比べ270,163千円の増加となりました。

この主な要因は、当期純利益を計上したためであります。

自己資本比率は12.8%から17.3%と4.5ポイント増え、1株当たり純資産額は66円25銭から86円57銭と前期比20円32銭の増加となっております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

## (2) 経営成績

### (概要)

当連結会計年度は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、厳しい事業環境の中、当社グループは、「3Sプラン」の仕上げの年度を迎え積極的な営業活動を推進し、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比136,415千円減少の6,538,296千円となり、当期純利益は、前年同期比44,074千円増加の249,521千円となりました。

### (営業収益)

当連結会計年度の営業収益は6,538,296千円であり、前年同期比136,415千円減少となりました。セグメント別では、物流事業は前年同期比129,683千円減少の6,230,980千円であり、不動産事業は前年同期比6,734千円減少の313,345千円となりました。

### (営業費用及び一般管理費)

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比175,766千円減少の5,930,489千円となりました。

当連結会計年度の一般管理費は、前年同期比15,578千円増加の405,895千円となりました。

### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比23,773千円増加の201,911千円となりました。

### (営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は、受取配当金が増加したため、前年同期比28,592千円増加の79,975千円となりました。

営業外費用は、前年同期比437千円増加の102,364千円となりました。

### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期比51,928千円増益の179,522千円となりました。

### (特別利益及び特別費用)

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益等の計上により、88,338千円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、減損損失等の計上で、11,354千円となりました。

### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比96,246千円増加の256,506千円となりました。

### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比44,074千円増加の249,521千円となりました。

1株当たり当期純利益は、15円46銭から18円78銭と前年同期比3円32銭の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として群馬県太田市の不動産の購入、継続的に実施しております更新及び合理化等の設備投資であります。

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、有形固定資産及び無形固定資産117,531千円（計上ベース）であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当連結会計年度の設備投資総額は、108,247千円であり、主なものは群馬県太田市の不動産の取得であります。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の設備投資総額は、7,745千円であり、主なものは大黒梱包工場のクレーンホイストの取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資総額は、1,539千円であり、主なものは空調機の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県 横須賀市)	物流事業 不動産事業 全社	事務所 倉庫他	148,655	5,419	202,100 (29,418)	19,425	913	376,516	18
横浜支店 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所他	63,559	0	21,655 (1,185)	20,358	2,145	107,719	41
本牧営業所 (神奈川県横浜市 中区)	物流事業	倉庫他	29,392	1,339	( )		872	31,604	6

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模原営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流事業	倉庫他	75,411	4,079	174,454 (7,288)		231	254,176	5
村山営業所 (東京都 武蔵村山市)	物流事業	倉庫他	9,181	1,912	38,043 (3,821)		32	49,169	3
千葉営業所 (千葉県千葉市 中央区)	物流事業	倉庫他	21,723	325	9,514 (621.19)		1,316	32,880	9
船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流事業	倉庫他	41,328	8,774	440,190 (7,019)		1,774	492,067	4
太田営業所 (群馬県太田市 新田反町)	物流事業	倉庫他	198,604	5,292	259,919 (14,184)		0	463,816	5
相模東雲ビル (東京都江東区)	不動産事業	賃貸設備	606,032		31,215 (4,870)			637,248	0

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価額のうち「その他」の金額は、船舶及び工具器具備品の合計額であります。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
横荷企業(株)	日の出事業所 (神奈川県横須賀 市日の出町)	物流事業	事務所	15,888	0	152 (23)		45	16,087	7
相模船舶作業 (株)	本社 (神奈川県横須賀 市田浦港町)	物流事業	事務所	4,197	1,445	28,437 (284)		0	34,079	61

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 帳簿価格のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAGAMI THAI CO.,LTD.	本社 (タイ国)	物流事業	事務所 コンテナ ヤード及 び 倉庫	47,364	4,537	80,997 (46,908)		70	132,969	37

- (注) 1 帳簿価額の円換算は期末日現在の為替換算レートによっております。  
(注) 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
(注) 3 帳簿価額のうち「その他」の金額は、工具器具備品の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、グループ内各社の事業計画を基に景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 除却等  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	14,000,000	14,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年3月1日	2,000,000	14,000,000	100,000	700,000	37,239	49,640

(注) 有償 株主割当 (1 : 0.09) 1,080,000株  
発行価格 50円 資本組入額 50円  
第三者割当 920,000株  
発行価格 90円 資本組入額 50円  
主な割当先名 横浜銀行他金融機関7行、川崎製鉄、日本精糖、日新製糖

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	10		23			262	296
所有株式数 (株)	4,000	2,625,351		4,596,969			6,773,680	14,000,000
発行済株式 総数に対す る割合(%)	0.03	18.75		32.84			48.38	100.00

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中道圭子	横浜市都筑区	1,286	9.19
相東運輸株式会社	東京都江東区東雲1丁目10番18号	1,270	9.07
株式会社マブチ	横浜市中区本町2丁目15番地	1,168	8.35
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	700	5.00
岡本徳彌	横浜市青葉区	694	4.96
横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	632	4.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	537	3.84
相模トランス株式会社	東京都港区海岸1丁目9番18号	517	3.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	499	3.56
株式会社神奈川銀行	横浜市中区長者町9丁目166番地	414	2.96
計		7,721	55.14

(注) 横荷企業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 739,110		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,260,890	13,260,890	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		13,260,890	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 横荷企業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	632,958		632,958	4.52
北海株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	86,152		86,152	0.62
相模船舶作業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港 町無番地	20,000		20,000	0.14
計		739,110		739,110	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、今後の事業展開に備えるため内部留保の確保にも努めつつ、株主への安定した利益還元を基本とし、業績を加味して配当を決定しております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき3円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤を確立するために活用してまいります。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日 定時株主総会	42,000	3

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 本 徳 彌	昭和2年11月23日生	昭和25年9月 当社入社 昭和30年6月 株式会社さいか屋入社 昭和31年2月 同社取締役 昭和50年5月 当社監査役 昭和59年6月 当社取締役 昭和62年5月 株式会社さいか屋代表取締役 平成8年5月 同社取締役相談役 平成8年6月 当社代表取締役会長(現任)	注3	694
代表取締役 社長	営業本部長	三 枝 実	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社企画部長 平成15年4月 当社理事 平成15年6月 当社取締役 平成16年7月 当社代表取締役社長、営業本部長 (現任) 平成16年8月 当社社長執行役員(現任)	注3	75
常務取締役	企画管理部・通関部・関連会社・グリーン経営推進担当、ISO推進室長	梅 村 隆 夫	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年7月 当社企画管理部グループ長 平成16年4月 当社企画管理部長 平成17年6月 当社企画管理部・関連会社担当 (現任) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社常務取締役、ISO推進室長 (現任) 平成25年6月 当社通関部・グリーン経営推進担当 (現任)	注3	20
取締役	営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長	井 森 博	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年4月 当社千葉営業部長 平成22年11月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 当社常務執行役員、営業副本部長、京葉営業部・回漕部担当、京葉営業部長(現任)	注3	16
取締役	営業副本部長、営業推進部・物流営業部・海外関連会社担当、営業推進部長	木 川 康 之	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社営業推進部長(現任) 平成22年11月 当社執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役、営業推進部・海外関連会社担当(現任) 平成25年6月 当社営業副本部長、物流営業部担当(現任)	注3	13
取締役	横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長、倉庫営業部長	鈴 木 稔	昭和34年4月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社倉庫営業部長(現任) 平成23年6月 当社執行役員(現任) 平成25年6月 当社取締役、横須賀営業部・倉庫営業部担当、横須賀営業部長(現任)	注3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 康 仁	昭和26年2月7日生	昭和48年6月 大東港運株式会社入社 昭和59年8月 株式会社久里浜中央会館取締役 平成7年4月 同社代表取締役専務 平成9年6月 当社監査役 平成12年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年9月 株式会社久里浜中央会館代表取締役会長(現任)	注3	290
取締役		寺 村 泰 彦	昭和30年11月22日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年4月 同社執行役員金融市場部長 平成18年4月 同社常務執行役員市場営業部長 平成19年4月 株式会社マプチ顧問 平成19年11月 同社常務取締役 平成20年11月 同社専務取締役(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	注3	
常勤監査役		南 谷 幸 三	昭和24年6月8日生	昭和47年4月 海上自衛隊入隊 平成12年8月 海上自衛隊横須賀地方総監部 監査課長 平成15年1月 海上自衛隊厚木航空基地経理隊長 平成16年6月 当社営業企画部参与 平成19年6月 当社監査役(現任)	注5	6
監査役		寺 西 昭	昭和18年8月14日生	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年4月 弁護士登録(現任) 篠原法律会計事務所入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年4月 大森法律事務所と合流し、コモンズ総合法律事務所と改称 平成16年6月 当社監査役(現任)	注4	20
監査役		木 野 恒 雄	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年4月 同行玉川支店長 平成8年1月 同行シンガポール支店長 平成12年5月 同行六角橋支店長 平成13年5月 株式会社カルチャー取締役営業部長 平成17年5月 同社常務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	注5	
計						1,144

- (注) 1 取締役鈴木康仁および寺村泰彦は、社外取締役です。  
2 監査役寺西昭および木野恒雄は、社外監査役です。  
3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

提出会社は、社会的使命と責任を果たし継続的な成長・発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、取締役会や経営会議の充実、社外監査役の選任等による監査役会の機能強化をはかるとともに、内部統制及びグループ会社の統制強化に努めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

提出会社は、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議を設けております。

経営会議は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によって構成され、経営に関する重要事項の協議を機動的に行っております。

監査役は社外監査役2名に就任願っております。なお、社外監査役の内1名は弁護士であり、専門的な観点から意見を述べ取締役の業務執行を監査しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

#### 役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	9名	74,043千円	うち社外取締役 2名 4,350千円
監査役	3名	9,586千円	うち社外監査役 2名 3,436千円
合計	12名	83,629千円	

#### 会計監査の状況

##### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人（継続年数）

岡村 健司	新日本有限責任 監査法人	(2年)
大和 哲夫	新日本有限責任 監査法人	(5年)

## 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
その他	4名

### 監査役会、会計監査及び監査役室の状況

監査役室は監査役会の下部組織として設置し、監査役の業務の補助を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名、社外監査役は2名で構成され、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

### 取締役の員数

提出会社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

提出会社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基き、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		15,000	
連結子会社				
計	15,000		15,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査計画に基づく合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査法人）に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	747,199	739,047
受取手形及び営業未収金	6 1,172,238	1,152,548
繰延税金資産	44,535	31,852
その他	192,636	48,964
貸倒引当金	511	452
流動資産合計	2,156,098	1,971,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 1,357,793	3 1,316,298
機械装置及び運搬具(純額)	3 59,906	3 51,477
土地	3 1,469,131	3 1,523,972
その他(純額)	37,242	29,419
有形固定資産合計	1 2,924,074	1 2,921,168
無形固定資産	316,496	311,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,308,234	2, 3 1,268,086
長期貸付金	88,810	85,937
差入保証金	53,956	53,195
その他	44,357	54,957
貸倒引当金	26,199	33,308
投資その他の資産合計	1,469,160	1,428,868
固定資産合計	4,709,730	4,661,167
資産合計	6,865,829	6,633,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	779,979	683,787
短期借入金	3 35,646	3 35,705
1年内償還予定の社債	124,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	3 966,064	3 659,062
未払法人税等	14,518	22,698
賞与引当金	65,871	64,879
その他	195,316	156,456
流動負債合計	2,181,396	1,686,587
固定負債		
社債	15,000	276,500
長期借入金	3 1,836,920	3 1,672,671
繰延税金負債	178,342	130,159
役員退職慰労引当金	36,040	46,242
退職給付引当金	754,405	-
退職給付に係る負債	-	715,896
長期預り保証金	862,748	846,666
その他	77,579	64,843
固定負債合計	3,761,035	3,752,978
負債合計	5,942,432	5,439,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,000	700,000

資本剰余金	49,640	49,640
利益剰余金	151,544	401,066
自己株式	81,494	81,494
株主資本合計	819,690	1,069,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,714	323,887
為替換算調整勘定	284,115	242,931
その他の包括利益累計額合計	60,598	80,955
少数株主持分	43,107	43,392
純資産合計	923,396	1,193,560
負債純資産合計	6,865,829	6,633,127

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	6,674,712	6,538,296
営業費用	6,106,256	5,930,489
営業総利益	568,455	607,807
一般管理費	1 390,317	1 405,895
営業利益	178,138	201,911
営業外収益		
受取利息	5,069	4,909
受取配当金	25,426	48,751
持分法による投資利益	12,630	15,424
助成金収入	3,208	2,295
雑収入	5,047	8,594
営業外収益合計	51,383	79,975
営業外費用		
支払利息	95,629	84,682
貸倒引当金繰入額	-	1,893
雑損失	6,296	15,788
営業外費用合計	101,926	102,364
経常利益	127,594	179,522
特別利益		
固定資産売却益	2 749	2 688
投資有価証券売却益	39,700	87,650
特別利益合計	40,449	88,338
特別損失		
持分変動損失	1,786	-
固定資産除却損	3 3,398	3 3,258
減損損失	-	4 8,095
投資有価証券評価損	2,599	-
特別損失合計	7,784	11,354
税金等調整前当期純利益	160,259	256,506
法人税、住民税及び事業税	12,053	31,208
法人税等還付税額	2,099	-
法人税等調整額	54,938	24,508
法人税等合計	44,983	6,699
少数株主損益調整前当期純利益	205,243	249,806
少数株主利益又は少数株主損失( )	203	285
当期純利益	205,446	249,521

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	205,243	249,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,138	22,530
為替換算調整勘定	38,525	38,754
持分法適用会社に対する持分相当額	2,691	4,133
その他の包括利益合計	1 181,354	1 20,357
包括利益	386,597	270,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,800	269,878
少数株主に係る包括利益	203	285

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	53,901	81,494	614,244
当期変動額					
当期純利益			205,446		205,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			205,446		205,446
当期末残高	700,000	49,640	151,544	81,494	819,690

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204,380	325,135	120,755	43,310	536,799
当期変動額					
当期純利益					205,446
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	140,334	41,019	181,354	203	181,151
当期変動額合計	140,334	41,019	181,354	203	386,597
当期末残高	344,714	284,115	60,598	43,107	923,396

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,000	49,640	151,544	81,494	819,690
当期変動額					
当期純利益			249,521		249,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			249,521		249,521
当期末残高	700,000	49,640	401,066	81,494	1,069,211

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	344,714	284,115	60,598	43,107	923,396
当期変動額					
当期純利益					249,521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,827	41,184	20,357	285	20,642
当期変動額合計	20,827	41,184	20,357	285	270,163
当期末残高	323,887	242,931	80,955	43,392	1,193,560



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	160,259	256,506
減価償却費	134,582	133,227
減損損失	-	8,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,145	7,050
賞与引当金の増減額(は減少)	4,984	992
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,124	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38,508
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,960	10,202
受取利息及び受取配当金	30,495	53,661
支払利息	95,629	84,682
社債発行費	-	8,428
持分法による投資損益(は益)	12,630	15,424
持分変動損益(は益)	1,786	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,599	-
投資有価証券売却損益(は益)	39,700	87,650
固定資産売却損益(は益)	749	688
固定資産除却損	3,398	3,258
売上債権の増減額(は増加)	87,151	18,927
仕入債務の増減額(は減少)	38,678	97,953
預り保証金の増減額(は減少)	13,113	16,334
未払消費税等の増減額(は減少)	17,087	3,904
その他の流動資産の増減額(は増加)	137,873	148,234
その他	2,997	39,667
小計	197,143	331,638
利息及び配当金の受取額	30,495	54,461
利息の支払額	98,807	83,791
法人税等の支払額	7,062	21,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,769	280,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,000	225,800
定期預金の払戻による収入	11,000	224,800
有形固定資産の取得による支出	61,928	116,736
有形固定資産の売却による収入	649	868
無形固定資産の取得による支出	2,784	5,415
投資有価証券の取得による支出	4,782	5,087
投資有価証券の売却による収入	55,000	118,250
貸付けによる支出	17,300	31,730
貸付金の回収による収入	34,863	26,637
その他	4,552	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	10,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	141,768	28
長期借入れによる収入	1,130,000	1,164,500
長期借入金の返済による支出	1,017,402	1,635,751
社債の発行による収入	-	341,571
社債の償還による支出	146,000	148,500
リース債務の返済による支出	15,447	16,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,618	294,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,399	14,969
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,284	9,152
現金及び現金同等物の期首残高	778,484	723,199

現金及び現金同等物の期末残高	1	723,199	1	714,047
----------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

相東運輸㈱

徳松運輸㈱

マブチ東横パッケージ㈱

SIAM MABUCHI CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

北海㈱

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法手続に関する事項

持分法適用会社のマブチ東横パッケージ㈱は決算日が9月30日ではありますが、当社の連結決算日における仮決算を行なった財務諸表を使用しております。また、SIAM MABUCHI CO.,LTD.の決算日は12月31日ではありますが、同決算日現在の財務諸表を使用することにしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 8～17年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

###### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の処理方法

###### 重要なヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

###### ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,573,026千円	5,716,822千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	60,106千円	81,993千円

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,067,528千円	1,030,761千円
機械装置及び運搬具(純額)	33	0
土地	1,018,922	1,065,857
投資有価証券	802,712	611,184
計	2,889,195千円	2,707,803千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
1年内返済予定の長期借入金	966,064	659,062
長期借入金	1,836,920	1,672,671
計	2,837,984千円	2,366,733千円

4 保証債務

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
青海流通センター(株)	21,100千円	14,600千円
計	21,100千円	14,600千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,092千円	15,309千円

6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,532千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	100,301千円	100,221千円
給料・手当	78,782	78,946
賞与引当金繰入額	11,710	12,571
退職給付費用	4,928	4,432
役員退職慰労引当金繰入額	8,960	10,202
貸倒引当金繰入額	14,145	5,156

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	749千円	620千円
建物及び構築物		68
計	749	688

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	541千円	2,090千円
ソフトウェア	1,830	
機械装置及び運搬具	909	1,128
その他	116	39
計	3,398	3,258

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
神奈川県横須賀市	遊休資産	土地及び建物及び構築物	8,095

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事務所の移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失を計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物 6,383千円  
土地 1,712千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分をもとに投資の意思決定を行う際の単位を基準として、資産グルーピングを

行っております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位で管理しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は公示価格に基づいた時価により測定しており、建物及び構築物は回収可能価額を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	242,608千円	54,127千円
組替調整額	39,700	87,650
税効果調整前	202,907	33,522
税効果額	62,769	10,991
その他有価証券評価差額金	140,138	22,530
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,525	38,754
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	2,691	4,133
その他の包括利益合計	181,354	20,357



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	713			713
合計	713			713

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000			14,000
合計	14,000			14,000
自己株式				
普通株式	713			713
合計	713			713

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,000	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	747,199千円	739,047千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000	25,000
現金及び現金同等物	723,199千円	714,047千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、牽引自動車のトレーラーヘッドであります。
- ・無形固定資産  
主として、業務管理システムソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	8,682	3,717
合計	12,399	8,682	3,717

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,399	10,000	2,398
合計	12,399	10,000	2,398

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,318	1,318
1年超	2,398	1,079
合計	3,717	2,398

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2,613	1,318
減価償却費相当額	2,613	1,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	658	984
1年超		3,854
合計	658	4,838

3. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能の未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	124,800	124,800
1年超	1,747,200	1,622,400
合計	1,872,000	1,747,200

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に港湾運送事業を行なうための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、管理方法や運営等を定めた財務リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針及び手続を承認し、経営会議で取引に関する決裁の承認を得た後、これに従い企画管理部が取引を行っております。企画管理部所管の役員は、業務運営状況について、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの事業計画に基づき企画管理部が年度の月別資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	747,199	747,199	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,172,238	1,172,238	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,044,299	1,044,299	
資産計	2,963,738	2,963,738	
(1) 支払手形及び営業未払金	779,979	779,979	
(2) 長期借入金 <sup>(1)</sup>	2,802,984	2,803,875	891
(3) 長期預り保証金 <sup>(2)</sup>	662,748	488,741	174,007
負債計	4,245,712	4,072,595	173,116
デリバティブ取引			

（1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（2）長期預り保証金のうち200,000千円は、金融商品に該当しないため、「(3)長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	739,047	739,047	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,152,548	1,152,548	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	985,266	985,266	
資産計	2,876,862	2,876,862	
(1) 支払手形及び営業未払金	683,787	683,787	
(2) 社債( 1)	340,500	319,186	21,313
(3) 長期借入金 <sup>( 1)</sup>	2,331,733	2,317,021	14,711
(4) 長期預り保証金 <sup>( 2)</sup>	651,394	489,470	161,924
負債計	4,007,415	3,809,466	197,949
デリバティブ取引			

( 1 ) 1年内返済予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 2 ) 長期預り保証金のうち186,666千円は、金融商品に該当しないため、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

## 負債

- (1) 支払手形及び営業未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債  
元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (3) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期預り保証金  
預り先ごとに、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	263,934	282,820

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	736,578		
受取手形及び営業未収金	1,172,238		
合計	1,908,816		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
預金	728,277		
受取手形及び営業未収金	1,152,548		
合計	1,880,826		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	966,064	766,630	532,086	318,462	158,562	61,180
合計	966,064	766,630	532,086	318,462	158,562	61,180

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	64,000	49,000	49,000	49,000	49,000	80,500
長期借入金	659,062	553,032	479,410	363,590	208,639	68,000
合計	723,062	602,032	528,410	412,590	257,639	148,500

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	958,672	440,452	518,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	958,672	440,452	518,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,627	94,258	8,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,627	94,258	8,631
合計		1,044,299	534,710	509,589

(注) 1. 株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額203,828千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	901,685	418,440	483,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	901,685	418,440	483,244
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,580	90,757	7,176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,580	90,757	7,176
合計		985,266	509,197	476,068

(注) 1．株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に行っております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行っておりません。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額200,827千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,000	39,700	
合計	55,000	39,700	

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	118,250	87,650	
合計	118,250	87,650	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,090,000	320,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,971,240	1,094,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務(千円)	754,405
ロ. 年金資産(千円)	
ハ. 退職給付引当金(千円)(イ+ロ)	754,405

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用(千円)	59,671
----------	--------

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しているため期末における従業員の自己都合要支給額の増加額を退職給付費用としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	754,405	千円
退職給付費用	58,253	"
退職給付の支払額	96,762	"
退職給付に係る負債の期末残高	715,896	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	715,896	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,896	"

退職給付に係る負債	715,896	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	715,896	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 58,253千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認	28,207千円	26,498千円
退職給付引当金	268,896	
退職給付に係る負債		252,394
減損損失	33,911	35,485
繰越欠損金	203,465	111,671
預り保証金	70,761	65,422
その他	71,377	80,783
計	676,619千円	572,256千円
評価性引当額	601,861	516,713
合計	74,758千円	55,543千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	43,589千円	千円
その他有価証券評価差額金	164,281	153,289
その他	695	561
合計	208,565千円	153,850千円
差引：繰延税金負債の純額	133,807千円	98,307千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.9
住民税均等割等	2.6	1.7
法人税等還付税額	1.3	
持分法による投資損益	3.0	2.3
税率変更による影響		2.5
評価性引当額の増減	63.9	36.4
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	2.6%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%へ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債金額を控除した金額)が3,724千円減少し、法人税等調整額(借方)が3,724千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所（営業用倉庫及び事務所）等の土地、建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から各資産ごと10年～47年と見積り、割引率は、1.4%～2.3%を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	27,032千円	15,241千円
時の経過による調整額	450	299
契約内容変更による減少額	11,625	
その他の減少額	615	268
期末残高	15,241千円	15,271千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は240,307千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は233,016千円（賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	798,516	855,501
	期中増減額	56,985	10,345
	期末残高	855,501	845,156
期末時価		3,270,701	3,437,468

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、契約内容変更による借地権の増加88,605千円であり、減少は、減価償却30,189千円、資産除去債務取り崩しによる建物減少1,359千円であります  
当連結会計年度の主な増加は、相模船舶作業㈱の土地・建物の使用目的変更による増加18,287千円であり、減少は減価償却28,892千円であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、倉庫事業、貨物自動車運送事業、国際輸送事業等の「物流事業」並びに保有不動産の有効活用を中心として、ビル賃貸等の「不動産事業」を営んでおります。

従って、当社グループは役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの利益又は損失であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,360,663	314,048	6,674,712		6,674,712
セグメント間の内部営業収益又は振替高		6,031	6,031	6,031	
計	6,360,663	320,079	6,680,743	6,031	6,674,712
セグメント利益	330,471	237,984	568,455	390,317	178,138
セグメント資産	2,277,079	870,683	3,147,762	3,718,066	6,865,829
その他の項目					
減価償却費	86,794	28,635	115,430	19,152	134,582
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,391	140,198	244,590	1,986	246,576

(注)1.セグメント利益の調整額 390,317千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

- 2.セグメント資産の調整額3,718,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
- 3.減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	6,230,980	307,316	6,538,296		6,538,296
セグメント間の内部営業収益又は振替高		6,028	6,028	6,028	
計	6,230,980	313,345	6,544,325	6,028	6,538,296
セグメント利益	376,298	231,509	607,807	405,895	201,911
セグメント資産	2,298,293	854,868	3,153,161	3,479,965	6,633,127
その他の項目					
減価償却費	87,830	28,216	116,046	17,180	133,227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,247	7,745	115,992	1,539	117,531

- (注) 1.セグメント利益の調整額 405,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
- 2.セグメント資産の調整額3,479,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、現金及び預金、営業未収金、投資有価証券等であります。
  - 3.減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
  - 4.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	4,010,931	1,080,749	745,374	314,048	523,607	6,674,712

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,559,362	364,711	2,924,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	港湾運送事業	倉庫事業	貨物自動車 運送事業	不動産事業	その他事業	合計
外部顧客への営業収益	3,881,564	1,127,516	729,729	307,316	492,169	6,538,296

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
2,551,108	370,059	2,921,168

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	8,095		8,095		8,095

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接9.01	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	883,947	営業未払金	140,582
							貸付金の貸付	15,000	長期貸付金	77,000
							貸付金の回収	27,400		
							利息の受取	2,753		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	相東運輸(株)	東京都江東区	18,000	港湾運送事業	(所有) 直接22.2 (被所有) 直接9.07	・営業取引 ・営業以外の取引 ・役員の兼任なし	当社の荷役業務	882,914	営業未払金	139,171
							貸付金の貸付	28,000	短期貸付金	6,400
							貸付金の回収	22,100	長期貸付金	76,500
							利息の受取	2,598		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 荷役業務については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 貸付金利息に関しては市場金利を勘案し、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	66円25銭	86円57銭
1株当たり当期純利益金額	15円46銭	18円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	205,446	249,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,446	249,521
普通株式の期中平均株式数(株)	13,286,421	13,286,421

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	923,396	1,193,560
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,107	43,392
(うち新株予約権(千円))	( )	( )
(うち少数株主持分(千円))	(43,107)	(43,392)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	880,289	1,150,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,286,421	13,286,421

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
相模運輸倉庫(株)	第5回無担保社債	平成年月日 18.11.30	64,000	( )	1.62	なし	平成年月日 25.11.29
相模運輸倉庫(株)	第6回無担保社債	平成年月日 20.4.30	30,000	( )	1.26	なし	平成年月日 25.4.30
相模運輸倉庫(株)	第7回無担保社債	平成年月日 21.6.8	45,000	15,000 (15,000)	1.05	なし	平成年月日 26.5.30
相模運輸倉庫(株)	第8回無担保社債	平成年月日 25.9.30		325,500 (49,000)	0.76	なし	平成年月日 32.9.30
合計			139,000	340,500 (64,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
64,000	49,000	49,000	49,000	49,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,646	35,705	2.304	
1年以内に返済予定の長期借入金	966,064	659,062	2.818	
1年以内に返済予定のリース債務	16,574	12,796		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,836,920	1,672,671	2.605	平成27年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,784	26,987		平成27年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	2,894,989	2,407,222		

(注) 1 平均利率については期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,032	479,410	363,590	208,639
リース債務	12,796	11,716	2,474	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	523,164	484,832
受取手形	5 73,445	62,196
営業未収金	2 1,023,242	2 1,009,105
前払費用	25,461	26,458
立替金	88,908	3,628
関係会社短期貸付金	2 8,000	2 14,400
未収金	2 12,967	2 7,311
繰延税金資産	44,535	31,852
その他	67,088	6,843
貸倒引当金	242	109
流動資産合計	1,866,570	1,646,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,243,298	1 1,212,113
構築物	35,635	36,734
機械及び装置	1 44,292	1 39,043
船舶	96	139
車両及び運搬具	8,043	6,312
工具、器具及び備品	9,424	7,878
土地	1 1,130,360	1 1,177,295
リース資産	27,741	21,424
有形固定資産合計	2,498,891	2,500,941
無形固定資産		
借地権	256,567	261,982
ソフトウェア	3,453	2,930
電話加入権	8,825	8,825
リース資産	28,617	18,360
無形固定資産合計	297,463	292,098
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,243,795	1 1,181,719
関係会社株式	721,489	721,489
出資金	6,084	6,084
長期貸付金	6,950	4,650
関係会社長期貸付金	523,000	522,500
従業員に対する長期貸付金	4,860	4,787
長期前払費用	1,552	1,231
差入保証金	51,909	51,506
その他	265,776	275,862
貸倒引当金	478,399	487,308
投資その他の資産合計	2,347,020	2,282,523
固定資産合計	5,143,376	5,075,563
資産合計	7,009,946	6,722,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2 776,010	2 687,735
短期借入金	1 35,000	1 35,000
1年内償還予定の社債	124,000	64,000



1年内返済予定の長期借入金	1	966,064	1	659,062
リース債務		16,574		12,796
未払金	2	25,141	2	25,031
未払費用		10,852		9,982
未払法人税等		13,898		21,948
未払事業所税		14,965		14,706
未払消費税等		4,310		7,029
前受金	2	67,953	2	30,533
預り金		7,231		7,932
賞与引当金		45,883		45,856
設備支払手形		14,469		9,450
その他		13,967		12,552
流動負債合計		2,136,321		1,643,617
<b>固定負債</b>				
社債		15,000		276,500
長期借入金	1	1,836,920	1	1,672,671
リース債務		39,784		26,987
資産除去債務		15,241		15,271
繰延税金負債		178,342		130,159
退職給付引当金		651,166		610,393
役員退職慰労引当金		36,040		44,960
関係会社事業損失引当金		-		1,400
長期未払金		19,694		19,694
長期預り金		2,859		2,889
長期預り保証金	2	856,996	2	843,595
固定負債合計		3,652,045		3,644,522
負債合計		5,788,367		5,288,139
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		700,000		700,000
資本剰余金				
資本準備金		49,640		49,640
資本剰余金合計		49,640		49,640
利益剰余金				
利益準備金		175,000		127,030
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		79,311		-
繰越利益剰余金		127,281		234,909
利益剰余金合計		127,030		361,940
株主資本合計		876,670		1,111,580
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		344,908		322,364
評価・換算差額等合計		344,908		322,364
純資産合計		1,221,579		1,433,944
負債純資産合計		7,009,946		6,722,084

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	1 6,164,913	1 5,937,147
営業費用	1 5,647,434	1 5,411,776
営業総利益	517,478	525,371
一般管理費	2 306,134	2 329,841
営業利益	211,343	195,530
営業外収益		
受取利息	1 16,037	1 7,613
受取配当金	25,262	49,382
その他	6,676	8,423
営業外収益合計	47,976	65,418
営業外費用		
支払利息	1 95,629	1 84,683
貸倒引当金繰入額	35,200	3,693
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,400
その他	6,850	15,426
営業外費用合計	137,680	105,203
経常利益	121,639	155,745
特別利益		
固定資産売却益	749	688
投資有価証券売却益	39,700	87,650
特別利益合計	40,449	88,338
特別損失		
固定資産除却損	3,398	3,258
投資有価証券評価損	2,599	-
特別損失合計	5,998	3,258
税引前当期純利益	156,091	240,825
法人税、住民税及び事業税	11,385	30,424
法人税等還付税額	2,099	-
法人税等調整額	54,938	24,508
法人税等合計	45,652	5,916
当期純利益	201,743	234,909

## 【営業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(港湾運送業費用)					
1. 外注下払費		2,603,326	86.4	2,458,953	84.3
2. 人件費		14,532	0.5	14,310	0.5
3. 減価償却費		9,328	0.3	10,915	0.4
4. その他経費		389,970	12.8	432,695	14.8
計		3,017,158	100.0	2,916,875	100.0
(倉庫業費用)					
1. 外注下払費		263,054	38.1	247,886	38.6
2. 人件費		6,087	0.9	6,284	1.0
3. 減価償却費		52,894	7.7	50,107	7.8
4. その他経費		368,254	53.3	337,187	52.6
計		690,289	100.0	641,466	100.0
(自動車運送業費用)					
1. 外注下払費		571,051	88.4	535,330	88.9
2. 人件費		47,620	7.9	42,472	7.1
3. 減価償却費		3,749	0.6	5,789	1.0
4. その他経費		19,159	3.1	17,954	3.0
計		641,581	100.0	601,547	100.0
(その他の事業費用)					
1. 外注下払費		288,128	73.6	266,272	72.3
2. 人件費		13,430	3.4	6,780	1.8
3. 減価償却費		29,178	7.5	28,547	7.8
4. その他経費		60,629	15.5	66,923	18.1
計		391,368	100.0	368,524	100.0
(各事業共通費用)					
1. 人件費		687,388	75.8	673,661	76.3
2. 減価償却費		6,955	0.7	6,224	0.7
3. その他経費		212,692	23.5	203,476	23.0
計		907,037	100.0	883,363	100.0
合計		5,647,434		5,411,776	

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費のうち引当金繰入額	人件費のうち引当金繰入額
( 港湾運送事業費用 )	( 港湾運送事業費用 )
賞与引当金繰入額 766千円	賞与引当金繰入額 805千円
退職給付費用 811千円	退職給付費用 811千円
( 倉庫業費用 )	( 倉庫業費用 )
賞与引当金繰入額 348千円	賞与引当金繰入額 365千円
退職給付費用 405千円	退職給付費用 405千円
( 自動車運送業費用 )	( 自動車運送業費用 )
賞与引当金繰入額 2,358千円	賞与引当金繰入額 1,969千円
退職給付費用 2,617千円	退職給付費用 2,115千円
( その他事業費用 )	( その他事業費用 )
賞与引当金繰入額 423千円	賞与引当金繰入額 -千円
退職給付費用 407千円	退職給付費用 46千円
( 各事業共通費用 )	( 各事業共通費用 )
賞与引当金繰入額 36,365千円	賞与引当金繰入額 37,443千円
退職給付費用 39,749千円	退職給付費用 41,536千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	700,000	49,640	49,640	175,000	82,745	332,458	74,712	674,927
当期変動額								
利益準備金の取崩								
固定資産圧縮積立金の取崩					3,434	3,434		
当期純利益						201,743	201,743	201,743
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,434	205,177	201,743	201,743
当期末残高	700,000	49,640	49,640	175,000	79,311	127,281	127,030	876,670

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	204,799	879,727
当期変動額		
利益準備金の取崩		
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		201,743
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	140,109	140,109
当期変動額合計	140,109	341,852
当期末残高	344,908	1,221,579

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	700,000	49,640	49,640	175,000	79,311	127,281	127,030	876,670
当期変動額								
利益準備金の取崩				47,969		47,969		
固定資産圧縮積立金の取崩					79,311	79,311		
当期純利益						234,909	234,909	234,909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				47,969	79,311	362,191	234,909	234,909
当期末残高	700,000	49,640	49,640	127,030		234,909	361,940	1,111,580

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	344,908	1,221,579
当期変動額		
利益準備金の取崩		
固定資産圧縮積立金の取崩		
当期純利益		234,909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,544	22,544
当期変動額合計	22,544	212,365
当期末残高	322,364	1,433,944

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～40年

機械及び装置 8年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法

ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過の内、当社の損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。



(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため期末決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,067,528千円	1,030,761千円
機械及び装置	33 "	0
土地	1,018,922 "	1,065,857 "
投資有価証券	802,712 "	611,184 "
計	2,889,195千円	2,707,803千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	35,000千円	35,000千円
一年内返済予定の長期借入金	966,064 "	659,062 "
長期借入金	1,836,920 "	1,672,671 "
計	2,837,984 "	2,366,733 "

## 2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	12,523千円	8,138千円
短期金銭債務	225,310 "	220,943 "
長期金銭債務	849 "	849 "

## 3. 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
青海流通センター(株)	21,100千円	14,600千円
計	21,100千円(注)	14,600千円(注)

(注) このほか、相模トランス(株)の定期建物賃貸借契約について、賃借人である同社の支払賃料等一切の債務について連帯保証(年間賃借料2,160千円)を行っております。

## 4. 受取手形譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,092千円	15,309千円

## 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20,532千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	54,164千円	49,393千円
営業取引(支出分)	1,700,000 "	1,618,887 "
営業取引以外の取引(収入分)	18,926 "	11,136 "
営業取引以外の取引(支出分)	77 "	39 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	74,456千円	74,709千円
従業員給与	87,121 "	81,297 "
賞与引当金繰入額	5,620 "	5,272 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,960 "	8,920 "
退職給付費用	4,630 "	4,215 "
減価償却費	19,152 "	17,180 "
貸倒引当金繰入額	14,120 "	5,082 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
子会社株式	702,881	702,881
関連会社株式	18,608	18,608
計	721,489	721,489

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金否認	17,284千円	16,187千円
退職給付引当金繰入限度超過額	232,564 "	215,469 "
貸倒引当金繰入限度超過額	162,964 "	170,281 "
関係会社株式評価損否認	243,912 "	243,912 "
減損損失	33,911 "	32,654 "
繰越欠損金	145,594 "	51,691 "
その他	141,541 "	139,296 "
計	977,772千円	869,491 千円
評価性引当額	903,014 "	813,948 "
繰延税金資産合計	74,758千円	55,543 千円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	43,589千円	-千円
その他有価証券評価差額金	164,281 "	153,289 "
その他	695 "	561 "
繰延税金負債合計	208,565千円	153,850 千円
差引：繰延税金負債の純額	133,807千円	98,307 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	3.0
住民税均等割等	2.2	1.4
法人税等還付税額	1.3	
税率変更による影響		2.7
評価性引当額の増減	67.1	38.8
その他	1.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	2.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%へ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,724千円減少し、法人税等調整額(借方)が3,724千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	710,288	365,798
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,300	142,410
		本牧埠頭倉庫(株)	774	102,940
		日新製糖(株)	46,400	98,878
		(株)岡村製作所	105,621	95,481
		東京海上ホールディングス(株)	28,600	88,602
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,000	68,607
		千代田化工建設(株)	41,472	55,199
		(株)神奈川銀行	8,000	34,080
		青海流通センター(株)	27	27,000
		三井製糖(株)	46,133	18,176
		東洋精糖(株)	163,923	16,392
		(株)りそなホールディングス	30,008	14,973
		関西ライン(株)	200	10,000
		諸口(22銘柄)	116,119	43,177
計		1,450,866	1,181,719	

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,243,298	47,004	502	77,686	1,212,113	3,826,211
	構築物	35,635	8,412	1,120	6,193	36,734	311,589
	機械及び装置	44,292	4,476	375	9,349	39,043	886,166
	船舶	96	300		257	139	29,252
	車両及び運搬具	8,043	2,700		4,431	6,312	101,575
	工具器具備品	9,424	1,493		3,038	7,878	52,769
	土地	1,130,360	46,935			1,177,295	-
	リース資産	27,741	-		6,316	21,424	10,159
	計	2,498,891	111,321	1,998	107,273	2,500,941	5,217,724
無形固定資産	借地権	256,567	5,415			261,982	
	電話加入権	8,825	-			8,825	
	ソフトウェア	3,453	390		912	2,930	
	リース資産	28,617			10,257	18,360	
	計	297,463	5,805		11,170	292,098	

(注) 当期増加額の主な理由は次のとおりであります。

太田営業所の建物の増加

18,829 千円

太田営業所の土地の増加

46,935 千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	478,642	9,118	343	487,417
賞与引当金	45,883	45,856	45,883	45,856
役員退職慰労引当金	36,040	8,920	-	44,960
関係会社事業損失引当金	-	1,400	-	1,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち245千円は、洗替えによる戻入額であり、97千円は回収に伴う戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、50,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
取扱場所	横浜市中区海岸通4丁目23番地 当社企画管理部総務課
株主名簿管理人	名義書換代理人は設置していません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	単元株制度を採用していないので記載事項はありません。
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第73期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

相模運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡村 健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和 哲夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

相模運輸倉庫株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 村	健 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和	哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模運輸倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模運輸倉庫株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。